



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エージーピー

コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 村尾 学

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,729	7.8	474	57.5	498	67.8	326	82.1
28年3月期第2四半期	5,317	6.3	301	31.1	297	32.5	179	52.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 308百万円 (69.0%) 28年3月期第2四半期 182百万円 (16.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.42	—
28年3月期第2四半期	12.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,086	7,227	59.8
28年3月期	12,785	7,058	55.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,227百万円 28年3月期 7,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	8.8	1,000	12.6	990	9.7	560	2.2	40.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	13,950,000 株	28年3月期	13,950,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,950 株	28年3月期	1,950 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	13,948,050 株	28年3月期2Q	13,948,050 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により一部で持ち直しの動きがみられるものの、中国や新興国経済の減速懸念により企業収益の改善は足踏み状態が続きました。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、航空需要が堅調に推移しているなかで電力供給機会が増加したこと、整備事業では、施設設備工事が増加したこと、付帯事業では、低カリウム野菜の生産・販売数が増加したことや、フードカートの販売数が増加したことにより、全セグメントにおいて増収となりました。

この結果、売上高合計は 57 億 29 百万円と前年同期比 4 億 12 百万円 (7.8%) の増収となりました。

営業費用につきましては、売上の増加により原材料費が増加したものの、電気料金の値下がり等により、52 億 55 百万円と前年同期比 2 億 39 百万円 (4.8%) の増加に留まりました。

以上により、営業利益は 4 億 74 百万円と前年同期比 1 億 73 百万円 (57.5%) の増益、経常利益は 4 億 98 百万円と前年同期比 2 億 1 百万円 (67.8%) の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は 3 億 26 百万円と前年同期比 1 億 47 百万円 (82.1%) の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

航空需要の拡大に伴い、電力供給機会および供給率が増加したことにより、売上高は 27 億 46 百万円と前年同期比 56 百万円 (2.1%) の増収となりました。

セグメント利益は、電気料金の値下がり等により、5 億 65 百万円と前年同期比 1 億 24 百万円 (28.1%) の増益となりました。

② 整備事業

主として施設設備の大型別件工事の増加により、売上高は 21 億円と前年同期比 1 億 35 百万円 (6.9%) の増収となりました。

セグメント利益は、売上の増加により原材料費が増加したものの、3 億 4 百万円と前年同期比 89 百万円 (41.3%) の増益となりました。

③ 付帯事業

低カリウム野菜の生産・販売数の増加、航空機用電源装置設置工事の受注、病院向け保冷・加熱フードカート販売の増加、ビジネスジェット支援事業における専用格納庫の駐機利用拡大や機体クリーニング作業の増加により、売上高は 8 億 83 百万円と前年同期比 2 億 20 百万円 (33.3%) の増収となりました。

セグメント損益は、フードカート販売数が増加したことにより、前年同期比 4 百万円損失が減少し、23 百万円の損失に留まりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	第 51 期 第 2 四半期	第 52 期 第 2 四半期	前年同期比 (%)	第 51 期 第 2 四半期	第 52 期 第 2 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	2,689	2,746	102.1	441	565	128.1
整備事業	1,964	2,100	106.9	215	304	141.3
付帯事業	662	883	133.3	△28	△23	—
合計	5,317	5,729	107.8	628	846	134.7
全社費用*				327	372	113.7
営業利益				301	474	157.5

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 5 億 39 百万円（8.7%）減少の 56 億 78 百万円となりました。これは、現金及び預金が 1 億 98 百万円、受取手形及び営業未収入金が 5 億 89 百万円減少し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が 1 億 92 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 1 億 58 百万円（2.4%）減少の 64 億 8 百万円となりました。これは、主に有形固定資産が 1 億 12 百万円、無形固定資産が 17 百万円、投資その他の資産が 28 百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比 6 億 98 百万円（5.5%）減少し、120 億 86 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 8 億 67 百万円（15.2%）減少の 48 億 59 百万円となりました。これは、営業未払金が 90 百万円、未払法人税等が 66 百万円、未払金が 5 億 17 百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が 1 億 77 百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 1 億 69 百万円（2.4%）増加の 72 億 27 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 1 億 87 百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績見通しにつきましては、各事業の業績が想定範囲内であることから、現時点では期初の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,046	2,659,843
受取手形及び営業未収入金	2,247,132	1,657,477
商品及び製品	87,218	90,067
仕掛品	53,300	198,728
原材料及び貯蔵品	573,089	616,845
前払費用	148,698	232,902
繰延税金資産	164,531	159,291
その他	86,082	63,090
貸倒引当金	△109	△149
流動資産合計	6,217,990	5,678,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,340,384	10,518,027
減価償却累計額	△8,087,576	△8,249,423
建物及び構築物(純額)	2,252,807	2,268,604
機械装置及び運搬具	9,153,808	9,310,579
減価償却累計額	△6,912,531	△7,032,191
機械装置及び運搬具(純額)	2,241,277	2,278,387
土地	110,608	110,608
リース資産	220,991	220,991
減価償却累計額	△123,996	△140,388
リース資産(純額)	96,995	80,603
建設仮勘定	473,260	327,880
その他	531,614	534,147
減価償却累計額	△491,055	△496,898
その他(純額)	40,558	37,249
有形固定資産合計	5,215,507	5,103,333
無形固定資産		
特許権	81,560	75,618
ソフトウェア	59,739	55,529
ソフトウェア仮勘定	4,001	-
その他	40,007	36,663
無形固定資産合計	185,308	167,811
投資その他の資産		
投資有価証券	222,769	179,678
繰延税金資産	575,704	594,176
敷金及び保証金	195,981	191,589
長期前払費用	47,734	42,103
退職給付に係る資産	122,960	128,676
その他	1,245	1,245
投資その他の資産合計	1,166,396	1,137,470
固定資産合計	6,567,212	6,408,614
資産合計	12,785,202	12,086,711

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	581,524	491,497
短期借入金	49,000	73,500
1年内返済予定の長期借入金	355,850	355,850
リース債務	33,087	29,775
未払法人税等	251,361	184,825
未払消費税等	80,488	87,015
未払金	529,455	12,416
未払費用	493,055	511,611
その他	75,175	30,145
流動負債合計	2,448,998	1,776,636
固定負債		
長期借入金	1,194,700	1,016,775
リース債務	71,663	57,140
製品保証引当金	6,060	6,021
退職給付に係る負債	1,937,664	1,933,593
資産除去債務	67,832	69,258
その他	210	-
固定負債合計	3,278,130	3,082,788
負債合計	5,727,128	4,859,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,023,642	5,210,849
自己株式	△663	△663
株主資本合計	7,176,429	7,363,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,270	22,373
退職給付に係る調整累計額	△170,627	△158,723
その他の包括利益累計額合計	△118,356	△136,349
純資産合計	7,058,073	7,227,286
負債純資産合計	12,785,202	12,086,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,317,151	5,729,911
売上原価	4,540,118	4,761,918
売上総利益	777,032	967,993
販売費及び一般管理費	475,970	493,871
営業利益	301,061	474,121
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	3,914	4,594
保険配当金	-	779
保険事務手数料	521	489
受取補償金	4,051	40,925
その他	885	1,039
営業外収益合計	9,382	47,828
営業外費用		
支払利息	11,751	9,468
災害復興支援費用	-	8,577
その他	1,256	4,943
営業外費用合計	13,008	22,989
経常利益	297,436	498,959
特別損失		
固定資産除却損	49	6,975
減損損失	-	10,529
特別損失合計	49	17,504
税金等調整前四半期純利益	297,386	481,455
法人税、住民税及び事業税	187,436	160,059
法人税等調整額	△50,926	△5,290
法人税等合計	136,509	154,768
四半期純利益	160,876	326,686
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,515	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,392	326,686

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	160,876	326,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,195	△29,897
退職給付に係る調整額	10,583	11,903
その他の包括利益合計	21,779	△17,993
四半期包括利益	182,655	308,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,171	308,693
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,515	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,386	481,455
減価償却費	413,096	408,444
減損損失	-	10,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	40
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,964	△39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,415	4,169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56,826	3,199
受取利息及び受取配当金	△3,923	△4,594
支払利息	11,751	9,468
災害復興支援費用	-	8,577
受取補償金	△4,051	△40,925
有形固定資産除却損	49	6,975
売上債権の増減額 (△は増加)	403,342	589,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,333	△192,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,033	△90,765
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11,615	23,947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117,267	6,526
その他	105,659	△132,527
小計	1,009,574	1,092,103
利息及び配当金の受取額	3,923	4,594
利息の支払額	△12,281	△10,048
災害復興支援費用の支払額	-	△7,021
補償金の受取額	4,051	40,199
法人税等の支払額	△147,957	△226,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,311	893,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,135	△761,023
無形固定資産の取得による支出	△5,437	△1,843
有形固定資産の除却による支出	△9	△10,808
敷金及び保証金の差入による支出	△14,164	△1,121
敷金及び保証金の回収による収入	5,143	5,513
その他	△13,175	△11,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,779	△781,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	24,500
長期借入金の返済による支出	△158,125	△177,925
配当金の支払額	△125,545	△139,483
リース債務の返済による支出	△29,538	△17,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,208	△310,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,323	△198,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,935	2,858,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,719,258	2,659,843

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,689,749	1,964,590	662,811	5,317,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,990	3,990
計	2,689,749	1,964,590	666,801	5,321,141
セグメント利益又は損失(△)	441,591	215,599	△28,527	628,663

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,663
全社費用(注)	△327,601
四半期連結損益計算書の営業利益	301,061

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,746,413	2,100,088	883,409	5,729,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,746,413	2,100,088	883,409	5,729,911
セグメント利益又は損失(△)	565,598	304,708	△23,657	846,649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	846,649
全社費用(注)	△372,528
四半期連結損益計算書の営業利益	474,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:千円)

減損損失	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	10,529	—	—	10,529

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失10,529千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物2,007千円、機械装置8,522千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。